

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 岡本硝子株式会社

上場取引所 東

コード番号 7746 URL <http://www.ogc-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートサービス部長 (氏名) 阿部 裕 TEL 04-7137-3111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月23日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,790	8.4	212	43.9	106	61.4	83	93.1
29年3月期	5,344	0.1	147		66		43	

(注) 包括利益 30年3月期 76百万円 (21.7%) 29年3月期 97百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	4.14	4.13	4.7	1.5	3.7
29年3月期	2.28		3.2	1.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 42百万円 29年3月期 51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,272	2,185	30.0	96.18
29年3月期	6,627	1,410	21.3	72.96

(参考) 自己資本 30年3月期 2,184百万円 29年3月期 1,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	72	409	512	744
29年3月期	192	280	121	569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			0.0
30年3月期		0.00		0.00	0.00			0.0
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,950	0.9	110	23.7	50	17.6	35	5.4	1.54
通期	6,000	3.6	200	5.8	100	6.3	70	16.3	3.08

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	22,715,040 株	29年3月期	19,326,440 株
期末自己株式数	30年3月期	710 株	29年3月期	709 株
期中平均株式数	30年3月期	20,222,131 株	29年3月期	18,978,746 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,690	8.4	192	60.5	121	65.3	26	
29年3月期	5,247	0.3	119		73		42	319.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	1.30	
29年3月期	2.24	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,406	2,082	32.5	91.66
29年3月期	5,869	1,395	23.8	72.22

(参考) 自己資本 30年3月期 2,082百万円 29年3月期 1,395百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では、堅調な個人消費に加えて設備投資の回復により好調に推移し、ヨーロッパ地域では、ドイツなどで景気が回復しており、中国では、景気は持ち直しの動きが続いております。日本経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費は持ち直しつつあり、緩やかな回復基調が続いております。

プロジェクター市場は、全体としては伸び悩みをみせておりますが、プロジェクターメーカーと製品開発段階から協業に取り組むことなどにより、顧客内シェアを高めることで当社グループの反射鏡及びフライアイレンズの販売は増加しました。

平成29年11月に反射鏡を生産する新潟岡本硝子株式会社のガラス溶融炉1基とフライアイレンズを生産する本社工場(千葉県柏市)のガラス溶融炉1基の定期炉修が完了し、仕掛品在庫の水準も順調に回復いたしました。

平成30年2月より多層膜蒸着技術によるガラス容器への加飾蒸着の受託生産を開始いたしました。

この結果、当期の連結業績は、売上高5,790百万円(前期比8.4%増)、経常利益106百万円(前期比61.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益83百万円(前期比93.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①光学事業

当連結会計年度の売上高は3,746百万円と前期と比べ71百万円(2.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は713百万円と前期と比べ51百万円(7.7%)の増益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前期比で10.2%増加し、売上高は0.6%増加いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前期比で17.4%増加し、売上高は13.1%増加いたしました。

②照明事業

当連結会計年度の売上高は793百万円と前期と比べ179百万円(29.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は6百万円と前期と比べ91百万円(93.6%)の減益となりました。カーナビ用等特殊カバーガラスの売上高は増加しましたが、一般照明の売上高は減少いたしました。

③その他

当連結会計年度の売上高は1,251百万円と前期と比べ195百万円(18.5%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は39百万円と前期と比べ118百万円(前期のセグメント損失は157百万円)の増益となりました。フリット(ガラス粉末)と銀ミラー(Hi-Silver®)の売上高が増加するとともに平成30年2月より開始したガラス容器への加飾蒸着の受託生産が増収に寄与いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ573百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が174百万円増加、受取手形及び売掛金が306百万円増加、仕掛品が283百万円増加し、商品及び製品が242百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円の増加となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度に比べ645百万円の増加となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ82百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ211百万円の減少となりました。この主な要因は、リース債務が272百万円増加し、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ129百万円の減少となりました。

(ハ)純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ775百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加し、第9回新株予約権(行使価額修正条項付)が行使されたことにより、資本金が増加し、資本剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ174百万円増加し、744百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は72百万円増加(前連結会計年度は192百万円増加)しました。税金等調整前当期純利益101百万円(前連結会計年度は53百万円)、減価償却費331百万円(前連結会計年度は263百万円)などの増加要因に対し、売上債権の増加額306百万円(前連結会計年度は売上債権の増加額206百万円)、たな卸資産の増加額55百万円(前連結会計年度はたな卸資産の増加額42百万円)などの減少要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は409百万円減少(前連結会計年度は280百万円減少)しました。有形固定資産の取得による支出400百万円(前連結会計年度は245百万円)などの減少要因がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は512百万円増加(前連結会計年度は121百万円減少)しました。短期借入金の純増額100百万円、長期借入れによる収入300百万円、株式の発行による収入694百万円、セール・アンド・リースバックによる収入329百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済858百万円、リース債務の返済による支出57百万円などの減少要因がありました。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期連結会計年度において、プロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズは売上高の減少を予想していますが、固体光源用レンズ(プロジェクター、自動車分野等)、銀ミラー(Hi-Silver®)、フリット(ガラス粉末)、ガラス容器への加飾蒸着の売上高の増加などにより売上高の増加を予想しております。

いずれも平成29年11月に定期炉修が完了した反射鏡を生産する新潟岡本硝子株式会社のガラス溶融炉1基とフライアイレンズを生産する本社工場(千葉県柏市)のガラス溶融炉1基の減価償却費が年間を通じて発生することなどにより、営業利益は微減を予想しております。

これらにより、平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高6,000百万円、営業利益200百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社(新潟岡本硝子株式会社、蘇州岡本貿易有限公司及び岡本光学科技股份有限公司)、持分法適用関連会社(JAPAN 3D DEVICES株式会社)の計5社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 光学事業

プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡などの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

岡本光学科技股份有限公司、蘇州岡本貿易有限公司、新潟岡本硝子株式会社、JAPAN 3D DEVICES株式会社

(2) 照明事業

自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般用照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

岡本光学科技股份有限公司、蘇州岡本貿易有限公司

(3) その他

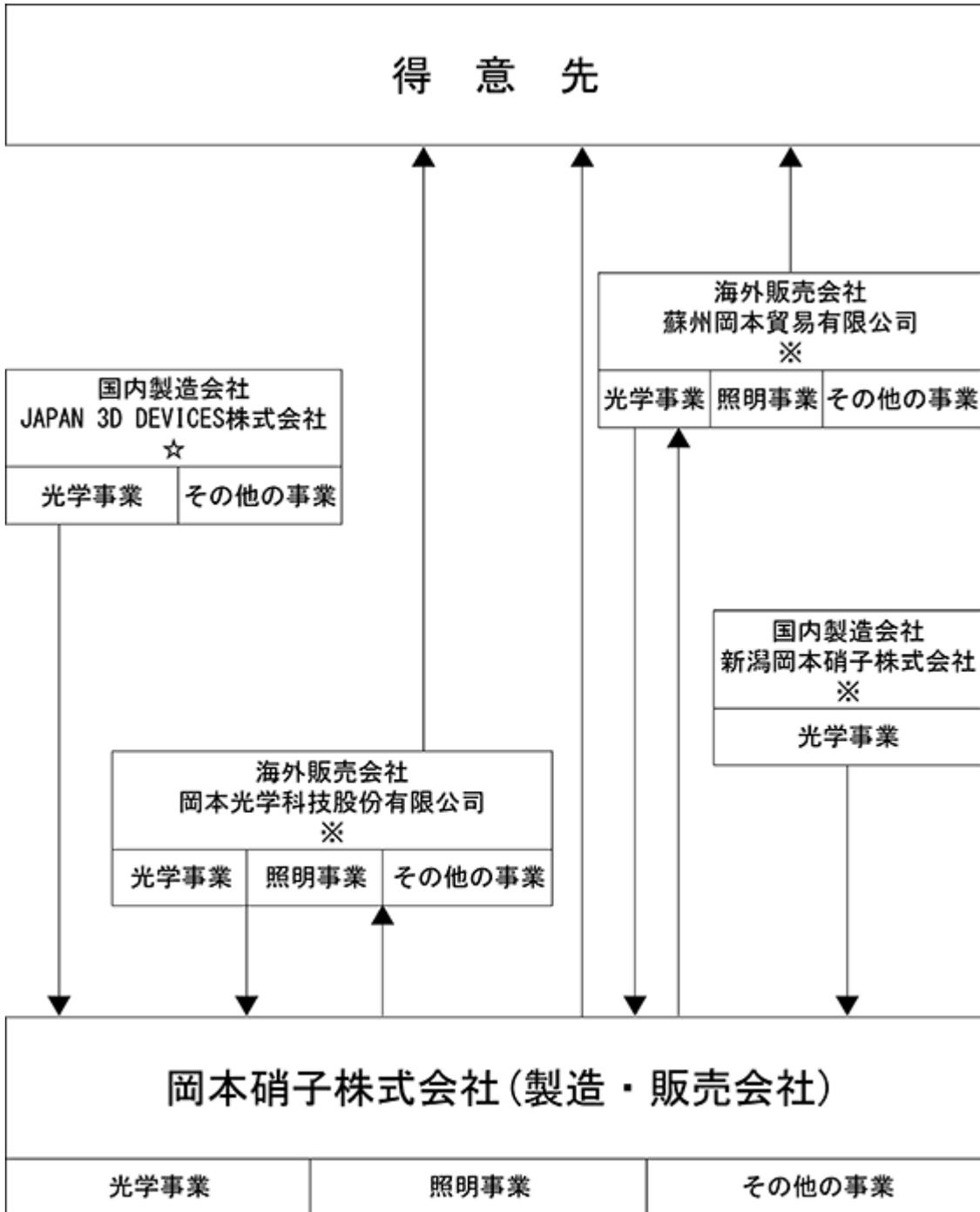
デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、フリット、機能性薄膜などの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

岡本光学科技股份有限公司、蘇州岡本貿易有限公司、JAPAN 3D DEVICES株式会社

〔事業系統図〕

以上述べた事実を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



→ 製品・半製品

※印は、連結子会社
☆印は、持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569,437	744,414
受取手形及び売掛金	1,035,294	1,341,891
商品及び製品	627,999	385,943
仕掛品	384,692	667,895
原材料及び貯蔵品	64,988	79,146
その他	56,994	93,934
貸倒引当金	△16	-
流動資産合計	2,739,392	3,313,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,637,941	3,651,121
減価償却累計額	△2,420,639	△2,514,884
建物及び構築物(純額)	1,217,301	1,136,237
機械装置及び運搬具	4,131,256	4,467,780
減価償却累計額	△3,408,701	△3,318,066
機械装置及び運搬具(純額)	722,555	1,149,713
工具、器具及び備品	1,163,702	1,131,375
減価償却累計額	△1,092,142	△1,071,108
工具、器具及び備品(純額)	71,559	60,267
土地	703,014	703,014
リース資産	471,461	652,879
減価償却累計額	△428,718	△342,045
リース資産(純額)	42,742	310,834
建設仮勘定	676,581	143,184
有形固定資産合計	3,433,755	3,503,252
無形固定資産		
その他	13,696	8,854
無形固定資産合計	13,696	8,854
投資その他の資産		
投資有価証券	336,405	323,248
その他	104,146	124,408
投資その他の資産合計	440,551	447,656
固定資産合計	3,888,003	3,959,763
資産合計	6,627,395	7,272,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	519,976	498,299
短期借入金	224,000	324,000
1年内返済予定の長期借入金	626,961	597,130
リース債務	42,496	62,846
未払金	222,243	200,764
未払法人税等	18,253	28,304
賞与引当金	41,529	41,160
設備関係支払手形	45,959	58,107
その他	78,804	92,119
流動負債合計	1,820,224	1,902,732

固定負債		
長期借入金	3,115,726	2,587,295
リース債務	6,874	279,543
繰延税金負債	24,147	31,427
退職給付に係る負債	192,284	227,130
資産除去債務	43,453	45,572
その他	14,635	14,186
固定負債合計	3,397,122	3,185,155
負債合計	5,217,347	5,087,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,095,307	2,444,474
資本剰余金	333,902	683,069
利益剰余金	△1,121,199	△1,037,538
自己株式	△421	△421
株主資本合計	1,307,589	2,089,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,935	57,277
為替換算調整勘定	34,965	38,373
退職給付に係る調整累計額	24,558	△548
その他の包括利益累計額合計	102,459	95,103
新株予約権	-	415
純資産合計	1,410,048	2,185,101
負債純資産合計	6,627,395	7,272,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,344,370	5,790,967
売上原価	3,924,806	4,260,961
売上総利益	1,419,564	1,530,006
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,144	90,545
給料及び手当	360,842	357,222
賞与	13,169	21,021
賞与引当金繰入額	13,834	12,952
退職給付費用	18,051	12,306
減価償却費	40,988	40,841
旅費及び交通費	44,164	47,652
支払手数料	71,603	90,867
運賃	79,428	89,249
研究開発費	212,899	186,001
その他	341,829	368,945
販売費及び一般管理費合計	1,271,956	1,317,606
営業利益	147,608	212,399
営業外収益		
受取利息	320	314
受取配当金	3,397	5,082
助成金収入	49,624	25,306
業務受託料	19,869	15,033
その他	6,760	11,848
営業外収益合計	79,972	57,584
営業外費用		
支払利息	61,563	56,248
為替差損	25,550	32,991
シンジケートローン手数料	14,852	19,108
持分法による投資損失	51,846	42,098
その他	7,608	12,774
営業外費用合計	161,421	163,221
経常利益	66,159	106,762
特別利益		
固定資産売却益	388	536
固定資産圧縮額戻入益	9,483	-
持分変動利益	52,701	-
特別利益合計	62,574	536
特別損失		
固定資産除却損	3,952	3,375
固定資産売却損	112	2,192
減損損失	10,530	-
補助金返還損	17,669	-
希望退職関連費用	43,413	-
特別損失合計	75,678	5,568
税金等調整前当期純利益	53,055	101,730
法人税、住民税及び事業税	9,729	18,070
法人税等合計	9,729	18,070
当期純利益	43,326	83,660

親会社株主に帰属する当期純利益	43,326	83,660
-----------------	--------	--------

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	43,326	83,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,799	14,342
為替換算調整勘定	5,883	3,408
退職給付に係る調整額	36,395	△25,107
その他の包括利益合計	54,078	△7,356
包括利益	97,404	76,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,404	76,303

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,070,121	309,093	△1,164,525	△421	1,214,268
当期変動額					
新株の発行	25,185	24,809			49,994
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益			43,326		43,326
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,185	24,809	43,326	—	93,320
当期末残高	2,095,307	333,902	△1,121,199	△421	1,307,589

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,135	29,082	△11,836	48,381	—	1,262,649
当期変動額						
新株の発行						49,994
新株の発行(新株予約権の行使)						—
親会社株主に帰属する当期純利益						43,326
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,799	5,883	36,395	54,078	—	54,078
当期変動額合計	11,799	5,883	36,395	54,078	—	147,398
当期末残高	42,935	34,965	24,558	102,459	—	1,410,048

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,095,307	333,902	△1,121,199	△421	1,307,589
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）	349,167	349,167			698,334
親会社株主に帰属する当期純利益			83,660		83,660
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	349,167	349,167	83,660	0	781,994
当期末残高	2,444,474	683,069	△1,037,538	△421	2,089,583

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,935	34,965	24,558	102,459	—	1,410,048
当期変動額						
新株の発行						—
新株の発行（新株予約権の行使）						698,334
親会社株主に帰属する当期純利益						83,660
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,342	3,408	△25,107	△7,356	415	△6,940
当期変動額合計	14,342	3,408	△25,107	△7,356	415	775,053
当期末残高	57,277	38,373	△548	95,103	415	2,185,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,055	101,730
減価償却費	263,498	331,673
減損損失	10,530	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,710	△369
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,464	9,738
受取利息及び受取配当金	△3,717	△5,396
支払利息	61,563	56,248
為替差損益 (△は益)	3,246	△109
持分法による投資損益 (△は益)	51,846	42,098
固定資産売却損益 (△は益)	△276	1,655
固定資産除却損	3,952	3,375
固定資産圧縮額戻入益	△9,483	-
補助金返還損	17,669	-
持分変動損益 (△は益)	△52,701	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△206,236	△306,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,538	△55,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,096	△21,800
その他の資産の増減額 (△は増加)	72,387	△29,356
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,806	4,285
小計	254,909	132,079
利息及び配当金の受取額	3,717	5,396
利息の支払額	△60,408	△57,027
法人税等の支払額	△6,129	△8,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,089	72,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△2,400
定期預金の払戻による収入	-	3,600
投資有価証券の取得による支出	△6,998	△7,318
国庫補助金返還による支出	△17,669	-
有形固定資産の取得による支出	△245,853	△400,444
有形固定資産の売却による収入	481	599
無形固定資産の取得による支出	△6,006	-
貸付金の回収による収入	198	201
その他の支出	△2,943	△3,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,591	△409,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	820,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,036,368	△858,261
新株予約権の発行による収入	-	3,838
株式の発行による収入	49,994	694,911
自己株式の取得による支出	-	0
リース債務の返済による支出	△55,070	△57,234
セール・アンド・リースバックによる収入	-	329,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,444	512,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,712	△815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△207,234	174,976

現金及び現金同等物の期首残高	776,671	569,437
現金及び現金同等物の期末残高	569,437	744,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プロジェクターなどの電子機器に組み込まれるガラス製部品の製造販売に関する光学事業及び照明用ガラス製品の製造販売に関する照明事業を主力に事業展開をしております。

したがって、当社は「光学事業」、「照明事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光学事業」は、プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡、自動車用赤外線透過フィルターなどの製造及び販売を行っております。

「照明事業」は、自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,674,738	613,539	4,288,278	1,056,092	5,344,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,674,738	613,539	4,288,278	1,056,092	5,344,370
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	662,451	97,380	759,831	△157,328	602,503
セグメント資産	3,883,919	666,492	4,550,412	955,094	5,505,506
その他の項目					
減価償却費	186,875	15,524	202,399	46,461	248,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,767	1,906	181,673	7,230	188,904

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工、ガラス偏光子、太陽光発電ガラス部品などを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,746,465	793,341	4,539,807	1,251,160	5,790,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,746,465	793,341	4,539,807	1,251,160	5,790,967
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	713,713	6,202	719,916	△39,295	680,621
セグメント資産	4,105,218	660,593	4,765,812	1,183,483	5,949,295
その他の項目					
減価償却費	239,634	25,450	265,085	52,862	317,947
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	355,013	4,271	359,284	25,116	384,400

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工、ガラス偏光子、太陽光発電ガラス部品などを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,288,278	4,539,807
「その他」の区分の売上高	1,056,092	1,251,160
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	5,344,370	5,790,967

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	759,831	719,916
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△157,328	△39,295
全社費用(注)	△454,895	△468,221
連結財務諸表の営業利益	147,608	212,399

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,550,412	4,765,812
「その他」の区分の資産	955,094	1,183,483
全社資産(注)	1,121,889	1,323,694
連結財務諸表の資産合計	6,627,395	7,272,990

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	202,399	265,085	46,461	52,862	14,636	13,725	263,498	331,673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	181,673	359,284	7,230	25,116	40,661	9,746	229,566	394,147

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメントに帰属しない自動車、ネットワークサーバー及びソフトウェアの購入であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光学事業	照明事業	計			
減損損失	-	10,530	10,530	-	-	10,530

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	72円96銭	96円18銭
1株当たり当期純利益	2円28銭	4円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	4円13銭

(注1) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	43,326	83,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	43,326	83,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,978	20,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	36
(うち新株予約権(千株))	(—)	(36)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。